Ⅳ資金に係る換算差額	—
Ⅴ資金増加額	△ 142,952,218
Ⅵ資金期首残高	1,091,057,558
Ⅶ資金期末残高	948,105,340

国立大学法人等実務実施コスト計算書

第６期事業年度　　自／平成21年４月１日　至／平成22年３月31日　　（単位：円）

Ⅰ業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	3,839,455,387		
一般管理費	302,824,287		
財務費用	9,880,848		
雑損	75,100		
臨時損失	6,602,442	4,158,838,064	
⑵（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 941,786,887		
入学料収益	△ 162,319,200		
検定料収益	△ 51,074,800		
受託研究等収益	△ 148,252,725		
受託事業等収益	△ 37,028,000		
寄附金収益	△ 57,052,705		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,959,281		
資産見返寄附金戻入	△ 39,484,525		
その他の収益	△ 29,227,535		
財務収益	△ 1,478,257		
臨時利益	△ 293,106,563	△ 1,790,770,478	
業務費用合計			2,368,067,586
Ⅱ損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	317,013,531		
損益外固定資産除却損相当額	1,790,344		318,803,875
Ⅲ損益外減損損失相当額			—
Ⅳ引当外賞与増加見積額			△ 5,908,761
Ⅴ引当外退職給付増加見積額			66,603,983
Ⅵ機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	89,145		
政府出資の機会費用	101,158,065		101,247,210
Ⅶ（控除）国庫納付額			—
Ⅷ国立大学法人等業務実施コスト			2,848,813,893

利益の処分に関する書類

第６期事業年度　　（単位：円）

Ⅰ当期未処分利益		374,819,503
当期総利益	374,819,503	
Ⅱ積立金振替額		106,431,000
目的積立金		
教育研究活性化・環境整備積立金	106,431,000	
Ⅲ利益処分額		
積立金		481,250,503

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定により業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

２　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物：２～49年
構築物：２～60年
機械装置：３～17年
工具器具備品：２～15年
船舶：２～５年
車両運搬具：２～６年

なお、受託研究及び受託事業収入により取得したものについては当該研究期間を耐用年数としている。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。